



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月30日

上場会社名 都築電気株式会社 上場取引所 東
コード番号 8157 URL <https://www.tsuzuki.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 吉田 克之
問合せ先責任者（役職名） 執行役員常務（氏名） 平井 俊弘（TEL）050-3684-7780
半期報告書提出予定日 2026年11月6日 配当支払開始予定日 2026年11月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	47,181	8.6	2,039	△18.1	2,019	△22.1	1,333	△26.6
2026年3月期中間期	43,437	3.8	2,489	78.6	2,593	74.3	1,817	75.3

（注）包括利益 2027年3月期中間期 1,704百万円（0.0%） 2026年3月期中間期 1,703百万円（50.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	73.19	—
2026年3月期中間期	100.09	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	80,790	49,043	60.1	2,662.55
2026年3月期	87,630	48,837	55.1	2,652.76

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 48,546百万円 2026年3月期 48,315百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	50.00	—	76.00	126.00
2027年3月期	—	95.00	—	—	—
2027年3月期（予想）	—	—	—	95.00	190.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	107,000	3.2	8,700	6.4	8,700	4.6	5,750	△11.2	315.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名)、除外 一社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P12.「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	18,977,894株	2026年3月期	18,977,894株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	744,824株	2026年3月期	764,497株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	18,222,632株	2026年3月期中間期	18,159,082株

(注) 自己株式については、役員報酬BIP信託口が所有する当社株式(2027年3月期中間期413,536株、2026年3月期294,222株)及び株式付与ESOP信託口が所有する当社株式(2027年3月期中間期260,241株、2026年3月期266,388株)を含めて記載しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

決算説明会は、2026年11月18日(水)に機関投資家及びアナリスト向けに開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催前に当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続きました。一方で、物価上昇や米国の通商政策、中東情勢、金融資本市場の変動等が国内景気に及ぼす影響が懸念されるなど、不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの属する情報・通信サービス産業については、企業におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)の加速や生成AI技術の発展、人手不足を補うための生産性向上やセキュリティリスクの増大など社会課題への対応を背景に、高水準の設備投資意欲が継続しており、マーケットは引き続き拡大いたしました。

このような環境のもと、当社グループは創業100周年となる2033年3月期に向けた長期ビジョン(ありたい姿)を「Growth Navigator(成長をナビゲートし、ともに創りあげる集団)」と定め、お客さまの成長を先導する存在として選ばれ続ける企業であるべく、その達成に向けて取り組んでおります。長期ビジョンの2nd Stageとして、2027年3月期より3か年の中期経営計画「Trust & Challenge 2029」をスタートしており、価値創出を加速する人材ポートフォリオへの転換を進めることでプロフェッショナルサービスカンパニーへの変革を実現し、売上高を伴う利益成長を目指すとともに、成長と還元の好循環による企業価値のさらなる向上を図ってまいります。

第1四半期連結会計期間(4～6月)では、積極的な採用活動による人的投資やパートナー戦略強化に向けたイベントの開催など、今後の成長につながる投資が先行したこと等により減益となりましたが、第2四半期連結会計期間(7～9月)はITプラットフォームやセキュリティ、ビジネスアプリケーション等、収益性の高いエンジニアリングサービスの売上高が前年同四半期を上回るなど好調に推移し、収益性が大きく改善いたしました。

その結果、当中間連結会計期間では、売上高47,181百万円(前年同期比8.6%増)、営業利益2,039百万円(前年同期比18.1%減)、経常利益2,019百万円(前年同期比22.1%減)、親会社株主に帰属する中間純利益1,333百万円(前年同期比26.6%減)となりました。

※当社グループの四半期業績の特性について

4月から3月までを事業年度とするお客さまが多く、売上高、利益ともに年度の節目である9月及び3月に集中する傾向にあります。

当社グループは事業区分が単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。なお、当中間連結会計期間における属性別の販売実績及び受注実績は次のとおりです。

〔属性別実績〕

エンジニアリングサービス

売上高は、前年同期の大型案件の反動はありましたが、製造業向けITプラットフォーム構築や物流業向けシステム開発、コンビニチェーン向け運行管理システム運用などが堅調に推移し、13,940百万円(前年同期比0.0%増)となりました。受注高は、幅広い業界にて大型基盤更改案件やネットワーク構築案件を複数獲得したことにより、17,509百万円(同8.4%増)となり、受注残高も前年同期比19.2%増と好調に推移しました。

プロダクト

売上高は、官公庁向けシステム更改に伴う機器販売や金融業向けプロダクト入替案件を獲得したこと等により33,240百万円(前年同期比12.7%増)と大きく伸びました。受注高は、医療系情報システム更新に伴う機器の調達を新規で受託したことや小売業におけるデバイス更新の案件を獲得したことにより、44,036百万円(同10.6%増)と引き続き増加いたしました。

① 販売実績

(単位: 百万円)

	2026年3月期 中間連結 会計期間	2027年3月期 中間連結会計期間		
			前年同期比	
エンジニアリングサービス	13,939	13,940	0	100.0%
プロダクト	29,497	33,240	3,743	112.7%
合計	43,437	47,181	3,743	108.6%

② 受注高

(単位: 百万円)

	2026年3月期 中間連結 会計期間	2027年3月期 中間連結会計期間		
			前年同期比	
エンジニアリングサービス	16,147	17,509	1,361	108.4%
プロダクト	39,825	44,036	4,210	110.6%
合計	55,973	61,546	5,572	110.0%

③ 受注残高

(単位: 百万円)

	2026年3月期 中間連結 会計期間	2027年3月期 中間連結会計期間		
			前年同期比	
エンジニアリングサービス	8,366	9,970	1,604	119.2%
プロダクト	24,416	31,296	6,880	128.2%
合計	32,782	41,267	8,484	125.9%

(注) 当社グループは、事業の状況をより詳細に報告するため、これまでビジネスモデル別区分にて販売実績及び受注実績の開示を行っておりました。今期よりスタートした中期経営計画「Trust & Challenge 2029」では、「エンジニアリングサービスを軸とした収益モデルへの進化」を重要な戦略と位置付けております。これに伴い、当期よりビジネスモデル別区分から属性別区分へと、補足情報の開示区分を変更いたします。

(ご参考: ビジネスモデル別実績)

① 販売実績

(単位: 百万円)

	2026年3月期 中間連結 会計期間	2027年3月期 中間連結会計期間		
			前年同期比	
機器	14,796	18,223	3,427	123.2%
開発・構築	7,230	7,165	△65	99.1%
サービス	21,411	21,792	381	101.8%
合計	43,437	47,181	3,743	108.6%

② 受注高

(単位: 百万円)

	2026年3月期 中間連結 会計期間	2027年3月期 中間連結会計期間		
			前年同期比	
機器	25,857	29,476	3,618	114.0%
開発・構築	9,105	10,079	973	110.7%
サービス	21,010	21,990	979	104.7%
合計	55,973	61,546	5,572	110.0%

③ 受注残高

(単位: 百万円)

	2026年3月期 中間連結 会計期間	2027年3月期 中間連結会計期間		
			前年同期比	
機器	21,452	28,156	6,704	131.3%
開発・構築	6,327	7,029	702	111.1%
サービス	5,003	6,081	1,077	121.5%
合計	32,782	41,267	8,484	125.9%

(2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における資産につきましては、前連結会計年度末と比較して6,840百万円減少し、80,790百万円となりました。この主な減少要因は、現金及び預金の減少7,816百万円及び受取手形、売掛金及び契約資産の減少7,572百万円によるものであり、主な増加要因は、棚卸資産の増加7,537百万円及びその他の流動資産の増加707百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して7,045百万円減少し、31,746百万円となりました。この主な減少要因は、支払手形及び買掛金の減少3,512百万円、未払法人税等の減少1,704百万円及びその他の流動負債の減少798百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して205百万円増加し、49,043百万円となり、自己資本比率は60.1%（前連結会計年度末は55.1%）となりました。この主な増加要因は、親会社株主に帰属する中間純利益1,333百万円の計上に伴う利益剰余金の増加、及びその他有価証券評価差額金の増加266百万円によるものであります。主な減少要因は、剰余金の配当1,426百万円に伴う利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

期初の計画に対し順調に進捗しているため、2026年5月15日に公表の2027年3月期の連結業績予想に変更はございません。ただし、情勢の変化等により今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	43,467	35,650
受取手形、売掛金及び契約資産	24,156	16,584
電子記録債権	778	539
棚卸資産	4,259	11,796
その他	1,575	2,283
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	74,232	66,850
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,654	1,649
減価償却累計額	△843	△886
建物及び構築物(純額)	810	763
機械装置及び運搬具	2	0
減価償却累計額	△0	△0
機械装置及び運搬具(純額)	1	0
土地	215	215
リース資産	1,075	941
減価償却累計額	△725	△646
リース資産(純額)	349	294
建設仮勘定	25	152
その他	1,488	1,418
減価償却累計額	△1,076	△1,052
その他(純額)	412	366
有形固定資産合計	1,814	1,791
無形固定資産		
リース資産	121	90
その他	1,884	1,905
無形固定資産合計	2,005	1,996
投資その他の資産		
投資有価証券	2,383	2,835
長期貸付金	14	14
退職給付に係る資産	3,347	3,464
繰延税金資産	3,154	3,142
その他	714	731
貸倒引当金	△37	△37
投資その他の資産合計	9,577	10,152
固定資産合計	13,398	13,940
資産合計	87,630	80,790

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年 3 月31 日)	当中間連結会計期間 (2026年 9 月30 日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,840	10,328
契約負債	2,193	2,134
短期借入金	3,751	3,751
リース債務	238	193
未払法人税等	2,624	920
賞与引当金	2,809	2,308
受注損失引当金	117	73
その他	3,611	2,813
流動負債合計	29,186	22,523
固定負債		
長期借入金	4,100	4,100
リース債務	305	248
退職給付に係る負債	3,859	3,557
長期末払金	444	295
株式給付引当金	585	671
その他	310	350
固定負債合計	9,605	9,223
負債合計	38,792	31,746
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,812	9,812
資本剰余金	2,581	3,045
利益剰余金	36,421	36,328
自己株式	△867	△1,305
株主資本合計	47,948	47,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,159	1,425
退職給付に係る調整累計額	△791	△760
その他の包括利益累計額合計	367	665
非支配株主持分	522	497
純資産合計	48,837	49,043
負債純資産合計	87,630	80,790

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 4 月 1 日 至 2026年 9 月30日)
売上高	43,437	47,181
売上原価	32,772	36,610
売上総利益	10,665	10,571
販売費及び一般管理費	8,175	8,531
営業利益	2,489	2,039
営業外収益		
受取利息	37	62
受取配当金	70	38
その他	46	25
営業外収益合計	154	126
営業外費用		
支払利息	47	74
支払手数料	—	67
その他	3	4
営業外費用合計	50	146
経常利益	2,593	2,019
特別利益		
投資有価証券売却益	1,009	—
特別利益合計	1,009	—
特別損失		
固定資産除却損	1	6
基幹システム再構築に伴う損失	956	—
特別損失合計	957	6
税金等調整前中間純利益	2,645	2,012
法人税等	764	606
中間純利益	1,880	1,406
非支配株主に帰属する中間純利益	63	72
親会社株主に帰属する中間純利益	1,817	1,333

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	1,880	1,406
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△221	266
退職給付に係る調整額	44	31
その他の包括利益合計	△176	297
中間包括利益	1,703	1,704
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,640	1,631
非支配株主に係る中間包括利益	63	72

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,645	2,012
減価償却費	565	449
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	△18	△500
退職給付に係る負債及び資産の増減額	△296	△373
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△0	86
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△114	△43
受取利息及び受取配当金	△107	△101
支払利息	47	74
固定資産除却損	1	6
基幹システム再構築に伴う損失	956	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,009	—
その他の営業外損益(△は益)	△43	46
売上債権の増減額(△は増加)	3,836	7,810
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,367	△7,537
その他の資産の増減額(△は増加)	21	△194
仕入債務の増減額(△は減少)	303	△3,513
未払消費税等の増減額(△は減少)	△454	△1,013
長期未払金の増減額(△は減少)	△131	△148
その他の負債の増減額(△は減少)	△481	△157
小計	1,350	△3,097
利息及び配当金の受取額	107	101
利息の支払額	△47	△74
その他	43	△46
法人税等の支払額	△513	△2,609
法人税等の還付額	96	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,037	△5,726
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	10	—
有形固定資産の取得による支出	△89	△154
無形固定資産の取得による支出	△431	△245
無形固定資産の売却による収入	7	—
投資有価証券の取得による支出	△6	△63
投資有価証券の売却による収入	1,274	—
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	0	0
その他	14	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	778	△462

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△596	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△243	△128
長期借入金の返済による支出	△2,903	—
長期借入れによる収入	2,900	—
自己株式の取得による支出	△0	△567
自己株式の処分による収入	109	593
配当金の支払額	△1,013	△1,426
非支配株主への配当金の支払額	△91	△98
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,839	△1,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23	△7,816
現金及び現金同等物の期首残高	38,703	43,467
現金及び現金同等物の中間期末残高	38,680	35,650

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(セグメント情報等)

当社グループは情報ネットワークソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。